

会社名 株式会社ウェッズ
 コード番号 7551
 (URL http://www.weds.co.jp)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 川口 修
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 山口 義弘

TEL (03) 5753-8201

中間決算取締役会開催日 平成16年 11月26日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年9月中間期	8,896	(-)	47	(-)	35	(-)
平成16年3月期	21,746		326		244	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成16年9月中間期	1	(-)	0	30	-	-
平成16年3月期	105		17	93	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 平成16年9月中間期 15百万円 平成16年3月期 27百万円
 2. 期中平均株式数(連結)平成16年9月中間期 4,444,975株 平成16年3月期 4,444,975株
 3. 会計処理方法の変更 (有) ・ 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 平成16年3月期より連結財務諸表を作成しているため平成15年9月中間期の連結経営成績及び平成16年9月中間期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成16年9月中間期	12,366	5,812	47.0	1,307	60
平成16年3月期	12,406	5,877	47.4	1,316	59

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結)平成16年9月中間期 4,444,975株 平成16年3月期 4,444,975株
 2. 平成16年3月期より連結財務諸表を作成しているため平成15年9月中間期の連結財政状態については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	993	413	382	737
平成16年3月期	554	248	515	539

- (注) 平成16年3月期より連結財務諸表を作成しているため平成15年9月中間期の連結キャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

2. 平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	22,000	270	135

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円37銭

- (注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社1社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツの製造・販売を主たる事業の内容とし、更に携帯電話の代理店、設備等の販売を営んでおります。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連事業

卸売事業..... 当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市販市場に販売をしております。中央精機(株)はスチールホイールの製造を行い、また、(株)ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。

(主な関係会社) 当社、(株)ロジックス、中央精機(株)

小売事業..... (株)バーデンにおいて自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

(主な関係会社) (株)バーデン

開発事業

設備等の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

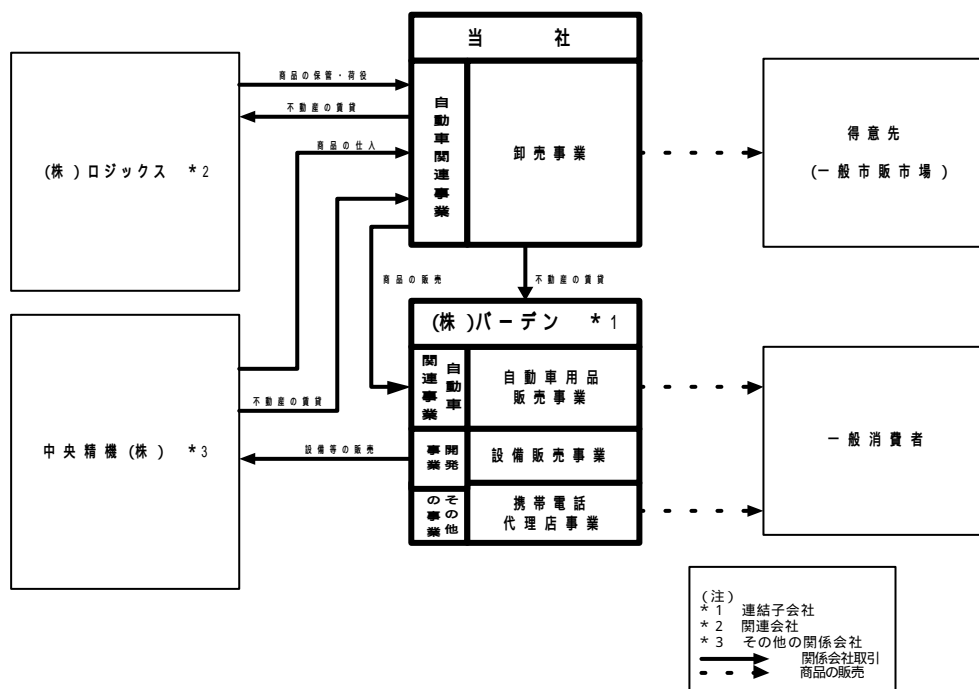
(主な関係会社) (株)バーデン、中央精機(株)

その他の事業

携帯電話の販売を行っている(株)バーデンで構成されております。

(主な関係会社) (株)バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 株バーデン	愛知県 安城市	50,000	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	100.0		当社が販売する商品の小売販売を行っている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任..... 4名
(持分法適用関連会社) 株ロジックス	愛知県 岡崎市	100,000	自動車関連事業	34.0		当社が販売するホイールの保管荷役業務を統括している。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借している。 役員の兼任..... 3名
(その他の関係会社) 中央精機株 (注2)	愛知県 安城市	4,754,400	自動車関連事業		36.5	当社が販売するスチールホイールの製造をしております。 役員の兼任.....1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券報告書を提出しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、今期に創業 40 周年の節目を迎えるに当たり経営理念と経営指針を次のように取り決めました。

(ア) 経営理念

「ウェッズの永遠のテーマ、それは CHALLENGE です。私達は人と車の未来に向けて、常に新しく価値ある商品を創造し社会に貢献します。」

(イ) 経営指針

「私達は、お客様最優先の営業方針と会社・株主・社員三位一体の取り組みにより、会社の繁栄と安定を追求して、株主利益の向上と社員のライフプラン充実に努めます。

当社は、昭和 44 年に我国で初めてホイールを市販市場へ商品投入したいわばカスタム・ホイールの草分けでもありますが、かかる基本方針の下に「顧客と株主の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品卸売業界で存在感のある会社」になることを経営目標に掲げて努力を致します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定かつ配当性向重視の利益配分を基本方針として参ります。

なお、今期の 1 株当たり配当金は、中間 5 円、期末 5 円、計年間 10 円の予定です。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況

当社は、企業価値を高め株主利益を最大限に尊重することがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。取締役会と監査役会は、社会・経済環境の変化に迅速に対応すると共に経営における健全性・公正性・透明性の確保を目指して経営執行並びに経営監督に努めており、社内の法令遵守や投資家に対する適時開示等に留意しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(ア) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社においては監査役制度を採用しております。

監査役 3 名のうち 2 名は社外監査役であります。

取締役会は取締役 9 名（このうち 1 名は社外取締役）により、概ね毎月開催しており、監査役全員出席の下で経営に関わる重要な意思決定を行っております。ま

た、取締役・監査役及びその他の経営幹部による経営会議を毎月開催し、部門別執行状況の管理・監督と意思決定の迅速化に努めております。

監査役会は、原則として3ヶ月に一度開催しており、常勤監査役は会計監査人の中央青山監査法人と連携して営業所監査を行い状況の把握と改善の指導を行っております。

- (イ) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係の概要

社外取締役1名(非常勤)は、関係会社である中央精機株式会社の代表取締役社長であります。

社外監査役2名のうち、非常勤監査役1名は関係会社である中央精機株式会社の元代表取締役副社長(平成16年6月退任)であります。

- (ウ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の実施状況

取締役会

全取締役と全監査役が出席し毎月取締役会を開催して、商法で定められた事項や経営に関する重要事項について審議し決議しております。

監査役会

全監査役が出席し年4回監査役会を開催しております。監査役は、取締役会と経営会議等に出席して意見を述べ経営執行状況の監督に努めております。常勤監査役は営業所を監査して改善や法令・社内規定の遵守に努めております。

経営会議

取締役・監査役及び各部門の幹部が出席して毎月開催しており、経営方針の徹底や利益計画の進捗等経営全般に亘る状況を監督しております。

- (4) 中長期的な経営課題

- (ア) 自動車関連事業における商品力の強化

高中級品対策

当社の高中級アルミホイールは、営業第一線情報を生かした自社企画商品であり、“クレンツェ・ケルベロス”を始め多くのヒット商品を生んできましたが、デフレ下で販売が伸び悩み傾向にありましたので、デザイン性と品質に優れ且つコスト・パフォーマンスに富む商品開発に取り組んで参りました。

近年はこうした成果として高級品“ベローナ”並びにシリーズで品揃えした中級品“レオニス”が市場で好評を博しており、高中級品拡販に寄与しています。

尚、高中級品対策においては、かかる開発体制の強化に加え、商品のイメージアップと知名度向上が鍵を握っておりますので、全国春季キャンペーンやモータースポーツ活動(全日本GT選手権等レース参戦)、オリジナルブランドの“ウェッズスポーツ”の育成等広告宣伝活動を積極的且つ継続的に実施して参ります。

廉価品対策

当社は廉価アルミホイールについても自社企画していますが、業界で一早く海外生産に踏み切って大量生産・大量販売方式を採用しましたので、廉価商品の市販市場シェアはスチールホイール共々業界最大規模を保持しております。

また、物流面においては、冬需等に向けた商品の大量備蓄やタイムリーな納入のため物流センターを3拠点配置しており、関係会社(株)ロジックスから全国配送の体制を採っております。

(イ) 自動車関連事業における営業力の強化

当社はお客様・お取引様のご満足とご信頼を得るために、マーケットインと地場密着を基本思想として営業所を全国に展開しております。

昨今、カー用品市場においては競争が熾烈化しておりますが、当社は営業体制の強化や人材育成等を推進して営業総合力を拡充して参ります。

(ウ) 安城市における高齢者複合福祉事業への取り組み

関係子会社(株)バーデンが愛知県及び安城市から認可取得した安城市高齢者複合福祉事業について、当社は総工費約10億円(建設資金は全額銀行借入)で7階建ての施設を建設中であり、(株)バーデンは来年4月営業開始に向けて運営諸準備を推進中であります。

(5) 会社が対処すべき課題

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や市場競争の激化等によって近年売上・利益が伸び悩んでおり経営体質再構築が急務となっております。

この目標達成のための重要課題は、商品開発の強化、営業力の強化、商品管理の徹底、ローコストの推進並びに会社活性化の促進であり、今期は40周年にあたり会社改革運動として“ウェッズ・ルネッサンス活動”を推進中であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社は、前中間期において中間連結財務諸表を作成していないため当中間期の経営成績及び財政状態に係わる対前年増減額及び増減率については記載しておりません。

当中間連結会計年度の概況

当中間連結会計年度における我国経済は、デジタル家電販売の増勢や中国向け輸出拡大等により景気は回復して、設備投資と個人消費が持ち直すと共に雇用情勢の改善も進みました。

しかしながら、当社が属する自動車用品のアフターマーケットでは、景気の回復感はなく需要動向は前年より低調と懸念されるような状況で推移しました。

かかる状況下、当社は年初計画に掲げた売上高と利益目標を第1四半期経過時点で下方修正しましたが、全力を挙げて業績確保に努めた結果、修正計画の目標値は概ね達成しました。

これらの結果、当中間連結会計年度の業績は、売上高 8,896 百万円、経常利益 35 百万円、中間純利益は 1 百万円になりました。当中間期の設備投資は 532 百万円であり当該資金のうち高齢者複合福祉事業 500 百万円については銀行借入金により、他は自己資金により充当しております。

(2) 財政状態

当中間連結会計年度の概況

当中間期における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 197 百万円増加し、737 百万円となりました。

当中間連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は 993 百万円(前連結会計年度末比 439 百万円増加)となりました。これは受取手形決済による売上債権残高減少等のためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は 413 百万円(前連結会計年度末比 165 百万円増加)となりました。これは高齢者複合福祉施設建設資金の支払とリースバックによるアルミホイール金型の売却等のためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は 382 百万円(前連結会計年度末比 132 百万円減少)となりました。これは短期借入金の返済と長期借入金の借入等のためであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

決算年月	平成 15 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 16 年	平成 17 年
	3 月期中	3 月期	3 月期中	3 月期	3 月期中
株主資本比率	41.3%	-	-	47.4%	47.0%
時価ベースの株主資本比率	9.5%	-	-	13.9%	13.8%
債務償還年数	3.3 年	-	-	6.7 年	1.7 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.6	-	-	13.6	49.9

各指標は、連結ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・ 株主資本比率： 株主資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

15年3月期及び16年3月期中間は、連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載しておりません。

株式時価総額は、期末株価数値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 通期の見通し

日本経済は、好調な企業業績により設備投資が復活し個人消費も堅調に推移しており回復基調が続くと見込まれていますが、一方で原油高等により輸出環境が悪化し景気がスローダウンする懸念もあります。

自動車用品アフターマーケットの販売動向としては、下半期も低調な需要が続き暖冬の予報もあるため販売競争の更なる激化が見込まれます。

こうした環境下、当社は今期の創業40周年を新たな飛躍へのステップと位置付けて経営改革にチャレンジ中であり、高中級アルミホイールを中心とした商品開発の強化、営業総合力強化による重点商品拡販、商品管理徹底による在庫効率改善、会社の活性化等経営諸施策を鋭意推進して参ります。

これらを踏まえた通期の連結業績見通しは、売上高22,000百万円(前年比1.1%増) 経常利益270百万円(前年比10.6%増) 当期純利益135百万円(前年比28.5%増)を見込んでおります。

4 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	737,305		539,333	
2		受取手形及び売掛金	3,281,880		4,363,233	
3		たな卸資産	3,530,005		2,736,924	
4		繰延税金資産	143,835		152,896	
5	2 3	その他	729,995		989,237	
		貸倒引当金	21,432		21,135	
		流動資産合計	8,401,590	68.0	8,760,491	70.6
固定資産						
1 有形固定資産						
	1	(1) 建物及び構築物	2,285,730		2,280,891	
		減価償却累計額	1,483,139		1,445,001	
	1	(2) 土地	1,019,786		1,019,786	
		(3) 建設仮勘定	511,480		11,480	
		(4) その他	208,851		390,397	
		減価償却累計額	139,844		212,046	
		有形固定資産合計	2,402,863	19.4	2,045,507	16.5
2 無形固定資産						
3 投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	590,873		619,405	
		(2) 繰延税金資産	13,259		10,849	
		(3) その他	959,635		974,058	
		貸倒引当金	32,300		32,300	
		投資その他の資産合計	1,531,468	12.4	1,572,013	12.7
		固定資産合計	3,959,492	32.0	3,645,752	29.4
繰延資産						
			5,356	0.0	—	
		資産合計	12,366,438	100.0	12,406,243	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,889,051		1,081,042	
2 短期借入金	1	1,612,500		2,410,000	
3 未払法人税等		43,312		28,619	
4 賞与引当金		108,134		114,120	
5 その他		655,655		1,099,581	
流動負債合計		4,308,654	34.8	4,733,364	38.1
固定負債					
1 長期借入金	1	1,762,500		1,325,000	
2 繰延税金負債		32,429		48,344	
3 退職給付引当金		273,110		258,557	
4 役員退職慰労引当金		160,818		145,791	
5 その他		16,698		17,549	
固定負債合計		2,245,557	18.2	1,795,243	14.5
負債合計		6,554,211	53.0	6,528,607	52.6
(資本の部)					
資本金					
資本金		852,750	6.9	852,750	6.9
資本剰余金					
資本剰余金		802,090	6.5	802,090	6.5
利益剰余金					
利益剰余金		4,078,712	33.0	4,125,030	33.2
その他有価証券評価差額金					
その他有価証券評価差額金		78,681	0.6	97,771	0.8
自己株式					
自己株式	4	5	0.0	5	0.0
資本合計		5,812,227	47.0	5,877,636	47.4
負債及び資本合計		12,366,438	100.0	12,406,243	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		8,896,983	100.0		21,746,942	100.0
売上原価			7,178,246	80.7		17,520,711	80.6
売上総利益			1,718,737	19.3		4,226,230	19.4
販売費及び一般管理費	2		1,765,779	19.8		3,899,754	17.9
営業利益又は 営業損失()			47,041	0.5		326,476	1.5
営業外収益							
1 受取利息		219			344		
2 受取配当金		3,027			3,730		
3 販売奨励金		18,000			49,000		
4 保険解約益		47,909			59,643		
5 持分法による投資利益		15,156			27,904		
6 その他		15,171	99,483	1.1	52,079	192,702	0.9
営業外費用							
1 支払利息		14,863			41,567		
2 商品廃棄損					213,548		
3 その他		2,528	17,392	0.2	19,784	274,899	1.3
経常利益			35,049	0.4		244,279	1.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		27,658	27,658	0.3			
特別損失							
1 型廃棄損		4,370			8,433		
2 敷金貸倒損失			4,370	0.0	31,805	40,238	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			58,336	0.6		204,040	0.9
法人税、住民税 及び事業税		40,288			47,251		
過年度法人税、住民税 及び事業税		12,903					
法人税等調整額		3,833	57,025	0.6	51,680	98,932	0.4
中間(当期)純利益			1,311	0.0		105,108	0.5

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			802,090		802,090
資本剰余金中間期末(期末)残高			802,090		802,090
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,125,030		3,963,769
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		1,311		105,108	
2. 新規持分法適用による増加高			1,311	129,498	234,606
利益剰余金減少高					
1. 配当金		22,224		50,005	
2. 役員賞与		25,405	47,629	23,340	73,345
利益剰余金中間期末(期末)残高			4,078,712		4,125,030

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		税金等調整前中間(当期)純利益	204,040
2		減価償却費	213,178
3		退職給付引当金の増減額	28,016
4		役員退職慰労引当金の増減額	26,951
5		貸倒引当金の増減額	21,615
6		賞与引当金の増減額	20,919
7		敷金貸倒損失	31,805
8		型廃棄損	8,433
9		投資有価証券売却益	
10		持分法による投資利益	27,904
11		保険解約益	59,640
12		有形固定資産除却損	10,953
13		売上債権の増減額	993,706
14		たな卸資産の増減額	292,437
15		仕入債務の増減額	235,768
16		役員賞与の支払額	23,340
17		その他の増減額	7,906
		小計	771,519
18		利息及び配当金の受取額	9,175
19		利息の支払額	40,864
20		保険金の受取額	101,698
21		法人税等の支払額	287,309
		営業活動によるキャッシュ・フロー	554,219
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		投資有価証券の取得による支出	4,244
2		投資有価証券の売却による収入	
3		有形固定資産の取得による支出	187,412
4		有形固定資産の売却による収入	
5		無形固定資産の取得による支出	18,973
6		その他の支出	40,868
7		その他の収入	3,393
		投資活動によるキャッシュ・フロー	248,105
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		短期借入金の純増減額	640,000
2		長期借入れによる収入	300,000
3		長期借入金の返済による支出	125,000
4		配当金の支払額	50,005
		財務活動によるキャッシュ・フロー	515,005
		現金及び現金同等物の増減額	208,891
		現金及び現金同等物の期首残高	748,225
	1	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	539,333

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	イ 全ての子会社を連結しております □ 連結子会社の数 1社 八 連結子会社の名称 株式会社バーデン	イ 全ての子会社を連結しております □ 連結子会社の数 1社 八 連結子会社の名称 株式会社バーデン 株式会社バーデンについては、 当連結会計年度において設立し、 連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	イ 持分法を適用した非連結子会社 はありません。 □ 持分法を適用した関連会社の数 1社 八 関連会社の名称 株式会社ロジックス	イ 持分法を適用した非連結子会社 はありません。 □ 持分法を適用した関連会社の数 1社 八 関連会社の名称 株式会社ロジックス
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、 連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は総平均法によ り算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 □ デリバティブ取引により生じる正 味の債権(及び債務)の評価基準及 び評価方法 時価法 八 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (会計方針の変更) 従来、子会社バーデンの商品の評 価基準及び評価方法は総平均法に よる原価法によっておりましたが、 当中間連結会計期間から商品 の一部について売価還元法による 原価法に変更いたしました。 この変更は、子会社の一部の店舗 が、フランチャイズ契約を結んだ ことに伴い、売価還元法によるシ ステムが導入されたためでありま す。なお、この変更に伴う影響は 軽微であります。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は総平均法により算定し ております。) 時価のないもの 同左 □ デリバティブ取引により生じる正 味の債権(及び債務)の評価基準及 び評価方法 同左 八 たな卸資産 総平均法による原価法

項目	当中間連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 方法	<p>イ 有形固定資産定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の 処理方法	<p>ハ 繰延資産 開発費は繰延資産に計上し、商法施行規則に規定する方法で処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当中間連結会計期間の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当連結会計年度の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっております。	同左										
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="523 719 874 987"> <thead> <tr> <th data-bbox="523 719 671 748">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="671 719 874 748">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="523 763 671 792">為替予約</td> <td data-bbox="671 763 874 792">外貨建の 予定取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 808 671 837">通貨 オプション</td> <td data-bbox="671 808 874 837">"</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 853 671 882">通貨 スワップ</td> <td data-bbox="671 853 874 882">"</td> </tr> <tr> <td data-bbox="523 898 671 927">金利 スワップ</td> <td data-bbox="671 898 874 927">借入金の 金利支払</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建の 予定取引	通貨 オプション	"	通貨 スワップ	"	金利 スワップ	借入金の 金利支払	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建の 予定取引											
通貨 オプション	"											
通貨 スワップ	"											
金利 スワップ	借入金の 金利支払											
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左										
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左										

追加情報

<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度導入に伴う影響) 「地方税等の一部を改正する法律」 (平成15年法事第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費、営業損失が3,810千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、3,810千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)												
<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">431,672千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">808,466千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,240,138千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,200,000千円、長期借入金1,200,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産その他に含めて表示しております。</p> <p>3 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動資産その他に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は439,879千円、繰延ヘッジ利益の総額は47,702千円であります。</p> <p>4 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 25株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式4,445,000株であります。</p>	建 物	431,672千円	土 地	808,466千円	合 計	1,240,138千円	<p>1 このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">451,603千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">808,466千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">1,260,069千円</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,650,000千円、長期借入金1,200,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 ヘッジ手段に係わる損益又は評価差額は、純額で計上しており流動資産その他に含めております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は725,283千円、繰延ヘッジ利益の総額は15,844千円であります。</p> <p>4 (自己株式の保有数) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 25株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式4,445,000株であります。</p>	建 物	451,603千円	土 地	808,466千円	合 計	1,260,069千円
建 物	431,672千円												
土 地	808,466千円												
合 計	1,240,138千円												
建 物	451,603千円												
土 地	808,466千円												
合 計	1,260,069千円												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 当グループの売上高は上半期に比べ下半期の売上げが多いため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">荷造・発送費</td> <td style="text-align: right;">339,334千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">437,912千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108,134千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,652千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,027千円</td> </tr> </table>	荷造・発送費	339,334千円	給料・手当	437,912千円	賞与引当金繰入額	108,134千円	貸倒引当金繰入額	2,500千円	退職給付費用	22,652千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,027千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります(なお、退職給付会計は簡便法を採用しております)。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">荷造・発送費</td> <td style="text-align: right;">934,972千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">883,572千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">114,120千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,586千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,813千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,951千円</td> </tr> </table>	荷造・発送費	934,972千円	給料・手当	883,572千円	賞与引当金繰入額	114,120千円	貸倒引当金繰入額	12,586千円	退職給付費用	8,813千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,951千円
荷造・発送費	339,334千円																								
給料・手当	437,912千円																								
賞与引当金繰入額	108,134千円																								
貸倒引当金繰入額	2,500千円																								
退職給付費用	22,652千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,027千円																								
荷造・発送費	934,972千円																								
給料・手当	883,572千円																								
賞与引当金繰入額	114,120千円																								
貸倒引当金繰入額	12,586千円																								
退職給付費用	8,813千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	26,951千円																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 737,305千円 現金及び現金同等物 <u>737,305千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 539,333千円 現金及び現金同等物 <u>539,333千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																				
有形固定 資産(建物 及び構築物・ その他)	180,540	64,790	115,750	有形固定 資産(建物 及び構築物・ その他)	131,719	105,968	25,751																																				
無形固定 資産	57,957	32,758	25,198	無形固定 資産	53,175	28,279	24,896																																				
合計	238,498	97,549	140,948	合計	184,895	134,247	50,647																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,814千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高等が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,835千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,015千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティングリース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>5,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,400千円</td> </tr> </table>				1年以内	52,534千円	1年超	89,279千円	合計	141,814千円	支払リース料	30,835千円	減価償却費相当額	31,015千円	未経過リース料		1年以内	5,400千円	1年超	-千円	合計	5,400千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>23,903千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,451千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,167千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,272千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティングリース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,800千円</td> </tr> </table>				1年以内	23,903千円	1年超	27,548千円	合計	51,451千円	支払リース料	36,167千円	減価償却費相当額	35,272千円	未経過リース料		1年以内	10,800千円	1年超	-千円	合計	10,800千円
1年以内	52,534千円																																										
1年超	89,279千円																																										
合計	141,814千円																																										
支払リース料	30,835千円																																										
減価償却費相当額	31,015千円																																										
未経過リース料																																											
1年以内	5,400千円																																										
1年超	-千円																																										
合計	5,400千円																																										
1年以内	23,903千円																																										
1年超	27,548千円																																										
合計	51,451千円																																										
支払リース料	36,167千円																																										
減価償却費相当額	35,272千円																																										
未経過リース料																																											
1年以内	10,800千円																																										
1年超	-千円																																										
合計	10,800千円																																										

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	179,259	304,810	125,550
その他	17,180	24,290	7,110
計	196,439	329,100	132,660

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	50,413
計	50,413

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	185,660	342,169	156,508
その他	17,180	25,520	8,340
計	202,840	367,689	164,848

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表 計上額(千円)
非上場株式	50,413
計	50,413

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

当企業集団は、ヘッジ会計を適用している為、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

当企業集団は、ヘッジ会計を適用している為、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：千円)

	自動車関連 事業	開発事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,840,143	752,244	304,596	8,896,983		8,896,983
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	18,580	18,580	(18,580)	
計	7,840,143	752,244	323,176	8,915,563	(18,580)	8,896,983
営業費用	7,930,119	709,436	323,050	8,926,116	(18,580)	8,944,025
営業利益又は営業損失()	89,976	42,808	126	47,041		47,041

(注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連事業、開発事業及びその他の事業に区分しております。

2 開示対象セグメントの範囲の変更

従来「その他の事業」に含めておりました「開発事業」の重要性が高まったことから、当中間連結会計年度より、「開発事業」として区分表示しております。前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「開発事業」の外部顧客に対する売上高は1,332,425千円、営業費用は1,279,624千円となります。

3 各事業区分の主要な内容

- (1) 自動車関連事業.....一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
- (2) 開発事業.....設備等の販売、工事請負
- (3) その他・... 携帯電話代理店

4 当中間連結会計期間における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

5 営業費用の配賦方法の変更

子会社である株式会社バーデンの管理部分に関わる費用は、前連結会計年度まで配賦不能費用として「消去又は全社」の項目に含めておりましたが、当連結会計年度より、各セグメントに配賦することに変更しております。この変更は、子会社の損益管理体制の確立及び開示セグメントの範囲拡大に伴い、各セグメント別の費用負担関係を明確にし、各セグメントの営業損益をより適正に表示させることを目的として行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「自動車関連事業」及び「開発事業」及び「その他」の営業費用は、それぞれ25,441千円、3,565千円及び7,483千円多く計上されています。

6 当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 八たな卸資産 に記載の通り、子会社である株式会社バーデンの商品の評価基準及び評価方法を総平均法による原価法から売価還元法による原価法に変更いたしました。この変更による影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

	自動車関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上 高	19,739,314	2,007,628	21,746,942	-	21,746,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,202	3,202	3,202	-
計	19,739,314	2,010,830	21,750,144	3,202	21,746,942
営業費用	19,408,802	1,986,975	21,395,777	24,689	21,420,466
営業利益	330,512	23,855	354,367	27,891	326,476

- (注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、自動車関連事業及びその他の事業に区分しております。
- 2 各事業区分の主要な内容
- (1) 自動車関連事業.....一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売
 - (2) その他の事業.....設備等の販売、工事請負及び携帯電話代理店
- 3 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は、27,891千円であり、その主な内容は、子会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,307円60銭	1株当たり純資産額	1,316円59銭
1株当たり中間純利益	0円30銭	1株当たり当期純利益	17円93銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株あたり 当期純利益については、 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株あたり 当期純利益については、 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益	1,311千円	105,108千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	25,405千円
(うち利益処分による役員賞与金)	(- 千円)	(25,405千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,311千円	79,703千円
期中平均株式数	4,444,975株	4,444,975株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5 【販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		数量	金額(千円)	前年同期比(%)	
自動車関連部門	卸売部門	アルミホイール	477,570	3,234,583	-
		スチールホイール	277,304	562,269	-
		カーアクセサリ	-	3,328,136	-
		計	-	7,124,988	-
	小売部門	-	715,155	-	
	計	-	7,840,143	-	
その他部門	開発部門	-	752,244	-	
	携帯電話部門	-	304,596	-	
合計		-	8,896,983	-	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アルミホイール及びスチールホイール以外の部門の数量表示は、同種の分類であっても内容が多様で数量把握が困難なため、数量表示をしておりません。

3 前期は、連結財務諸表を作成していないため前年同期比は省略しております。

<参考>

前中間連結会計期間については連結実績がないため、単独の前中間会計期間の事業の種類別セグメントの販売実績並びに当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前年同期比(%)	
自動車関連部門	卸売部門	アルミホイール	3,207,925	3,234,583	0.8
		スチールホイール	393,707	562,269	42.8
		カーアクセサリ	3,548,826	3,328,136	6.2
		計	7,150,458	7,124,988	0.4
	小売部門	682,127	715,155	4.8	
	計	7,832,585	7,840,143	0.1	
その他部門	開発部門	768,866	752,244	2.2	
	携帯電話部門	317,282	304,596	4.0	
合計		8,918,733	8,896,983	0.2	